

第 23 回教育課程企画特別部会について

2016 年 10 月 31 日に中央教育審議会教育課程部会の教育課程企画特別部会が開催された。
13:00 から 15:00 までスタンダード会議室虎ノ門ヒルズ FRONT 店にて行われた。

一般傍聴者は 50 名程度であった。

今回の議題も前回と同様、以下の通りである。

- (1) 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する関係団体からの意見聴取
- (2) その他

今回も 2 つの会場（2 階大ホール、3 階中ホール）に分かれて意見聴取が行われた。各会場での参加団体は以下の通りである。

- 2 階大ホール：
一般社団法人国立大学協会、日本教育大学協会、日本私立短期大学協会
全国都市教育長協議会、日本私立中学高等学校連合会、全国栄養士協議会
- 3 階大ホール：
公益財団法人日本体育協会、公益社団法人高等学校文化連盟、
公益社団法人全国公立文化施設協会、公益財団法人日本宗教連盟
全国都道府県教育長協議会、日本教職員組合、
全国教育管理職員団体協議会、一般社団法人全国高等学校 PTA 連合会

このうち、2 階大ホールで行われた意見聴取について報告する。

会議の冒頭より別会場に分かれ、13:05 頃から各団体の発表が始まった。

前半は、一般社団法人国立大学協会、日本教育大学協会、日本私立短期大学協会の 3 団体が参加した。前回同様、どの団体からも全体の理念・方針に対しては賛同されていた。ただし、類似した用語が多く使われていることが複数の団体から指摘され、混乱するのではないかとの懸念が示された。その他、各団体の主な意見は以下の通りである。

一般社団法人国立大学協会： アクティブ・ラーニングによる指導の改善と質の高い学びを目指す方向性は賛同するが、教員の定数拡充や ICT 整備などの条件整備と日本語 4 技能の育成が重要となる。また、高大接続改革との「生きる力」に関する記述のずれは混乱を招くので、わかりやすくすべきである。さらに、統計に関する学習などが必修科目に含まれておらず、拡大の検討を求める。「総合的な学習の時間」においては「探究の方法論」をしっかり身につける授業として位置付けてほしい。

日本教育大学協会： 資質・能力の概念区分について様々な表現があり、それぞれの関係

を整理して明示すべきである。質の高い学びを実現する方法はアクティブ・ラーニング以外にもたくさんあるので、アクティブ・ラーニングの課題を明らかにすべきである。小学校におけるプログラミング教育は ICT 整備や事例集などさらなる支援が必要である。小学校の外国語教育についても、教員研修等が必要となる。教員養成を担う立場として、教員や支援人材の養成、教員の研修がさらに重要となり、財政措置の拡充を求める。教員免許制度も実態に合わせたものに改善していく必要がある。

日本私立短期大学協会：学校段階間の接続は重要であるが、学び直しの機会も忘れないでもらいたい。小学校における英語教育については、英語嫌いを増やさないよう教員の能力向上が必要であり、同時に日本語教育もしっかりと行うべきである。アクティブ・ラーニングの視点は重要であるが、地域差・学校差が出ないように配慮が必要である。幼稚園教諭・保育士を養成する立場として、幼稚園教諭の研修支援体制や幼保それぞれの改訂内容の整合性について十分に検討してもらいたい。

13: 40 頃からは各団体の発表について委員から質問が行われた。

「社会に開かれた教育課程」についてどう考えるかとの質問に対しては、各団体から「評価している」など肯定的な回答があった。

授業における各教員の創意工夫と事例集等の提供とはどのくらいのバランスがよいかとの質問に対しては、日本教育大学協会より回答があった。バランスの程度は難しいが、教員は戸惑っているので、今なぜプログラミング教育が必要かなどを平易な表現で明示する必要があると述べた。

5 分ほどの休憩をはさみ、14:05 頃からは後半の 3 団体（全国都市教育長協議会、日本私立中学高等学校連合会、全国栄養士協議会）が参加した。どの団体においても、改訂の方向性については概ね賛同していた。その他の各団体の主な意見は以下の通りである。

全国都市教育長協議会： 今回の改訂がスムーズに実現できるよう条件整備が必要である。具体的には、教員の研修、教員定数の拡充、ICT 整備、小学校における英語教育の教材開発や事例等の情報提供、部活動についてのガイドラインの制定などがあげられる。「社会に開かれた教育課程」について、学校と保護者や社会をつなぐのは教育委員会であると考えるので、理解を求めるためにわかりやすいパンフレットを作成してもらいたい。

日本私立中学高等学校連合会： 高等学校教育の改革は高大接続改革と一体的に実現しなければならず、「学ぶ意欲」に関する記述など類似する用語の関係性を明確にすべきである。カリキュラム・マネジメントもどのように実施すべきか不透明である。さらに履修内容が拡大しており、生徒や教員の負担増が危惧される。アクティブ・ラーニングはあくまで手段であり、手段と内容が統合されて学びとなるので、手段のみが目まぐるしく注目はされない。ICT 整備や教員の資質向上のため財政支援が必要である。

全国栄養士協議会： 改訂の理念は意義深く、「食育」は生活の基盤として重要である。

体育科・家庭科・給食など教科横断的な「食育」を推進してもらいたい。栄養教諭の配置基準定数の改善も検討してほしい。

14:35 頃から委員による質問が行われた。

小学校における英語教育について必要な支援や問題点は何かとの質問に対して、教育長協議会からは、これまでは担任がやっていたので専門の免許をもった教員が必要であり、小中連携が重要であると回答した。日本私立中学高等学校連合会は、英語の学習時間の不足を指摘し、他教科を英語で教えられるようにしてはどうかとの提案があった。さらに、個人差が大きいのでそれぞれの能力に応じた学びが必要であると述べた。

カリキュラム・マネジメントの課題についての質問に対して、日本私立中学高等学校連合会は、合教科のようなものが大学入試にどのように出されるかに左右されると述べた。現在の高校教育は大学受験教育となっているのが現状であり、大学準備教育にはなっていないとのことであった。

最後に委員が総合的提言を求めた。教育長協議会は、市によって問題点異なるので対応が難しく、研修の在り方など何がベストなのかを考えていると回答した。日本私立中学高等学校連合会は、私学は大学を常に意識しており、入試との関係に尽きると述べた。栄養士協議会は、歴史が浅く、学校長のリーダーシップが重要であると述べた。

次回は11月4日(金)15:00~17:00に、文部科学省3F第一講堂で4回目の意見聴取が予定されている。